

別表十二(二)

「4」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

①

新事業開拓事業者投資損失準備金の損金算入に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・	・	法人名	()	円
投資事業有限責任組合の名称	1			当期積立額	4
特定新事業開拓投資事業計画の認定を受けた日	2	平	・	積立限度額	5
				積立限度額	6
				$(5) \times \frac{50 \text{又は} 80}{100}$	
認定特定新事業開拓投資事業計画の実施期間	3		・	積立限度超過額	7
			・		
				$(4) - (6)$	

別表十二(二) 平成三十一年・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

「4」欄

新事業開拓事業者投資損失準備金の損金算入を適用している場合

- ① 「租税特別措置法の条項」欄：「平成31年旧措置法第55条の2第1項」※1又は「平成31年旧措置法第55条の2第4項」※2
- ② 「区分番号」欄：「00542」
- ③ 「適用額」欄：「4」欄の金額(「6」欄の金額を超える場合には、同欄の金額)

※1 ※2に該当するもの以外

※2 適格分割等に伴い、損金算入の適用を受ける場合